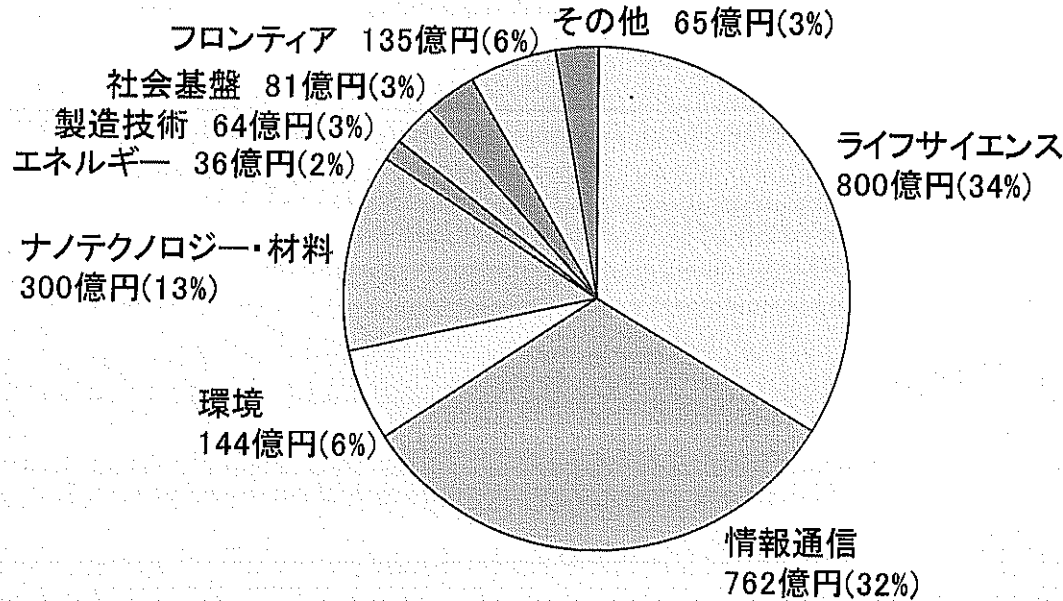


経済活性化施策の推進

◆平成14年度補正予算、平成15年度当初予算及び平成16年度当初予算において、「経済活性化のための研究開発プロジェクト(みらい創造プロジェクト)」を計2,387億円計上。
 ◆平成15年度及び平成16年度の税制改正において、抜本的な科学技術関連税制の拡充を実現。

●経済活性化のための研究開発プロジェクト (新規施策)の分野別シェア

(平成14年度補正予算、平成15年度当初予算、平成16年度当初予算)



●科学技術関連税制

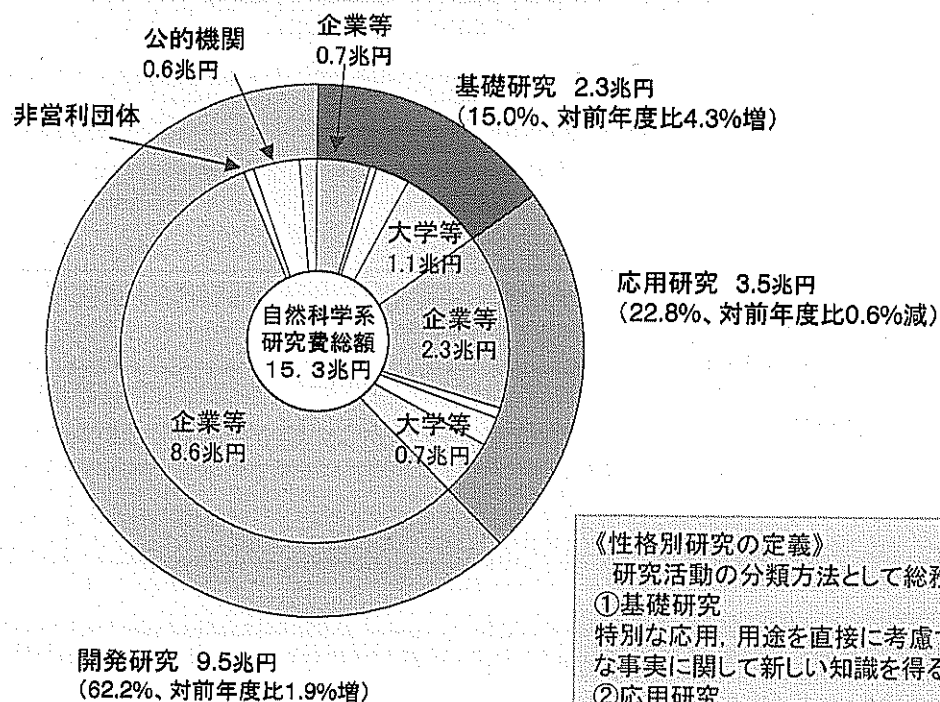
研究開発税制	試験研究費総額の8~10% (当初3年間は10~12%) を税額控除する制度を創設。 (減税規模: 約5~6,000億円)
創業支援・ベンチャー企業関連減税	ストックオプション税制の拡大に加え、エンジェル税制について、現行の優遇措置の要件が緩和されるとともに、ベンチャー企業(特定中小会社)への投資額について、同一年分の株式譲渡益から控除する等の措置を実施。
IT投資促進税制	ソフトウェアを含むIT投資に関し、取得資産投資額の10%相当額の税額控除と取得資産の50%相当額の特別償却との選択適用を認める制度を創設。 (減税規模: 約4~5,000億円)

研究開発費の組織別、性格別内訳

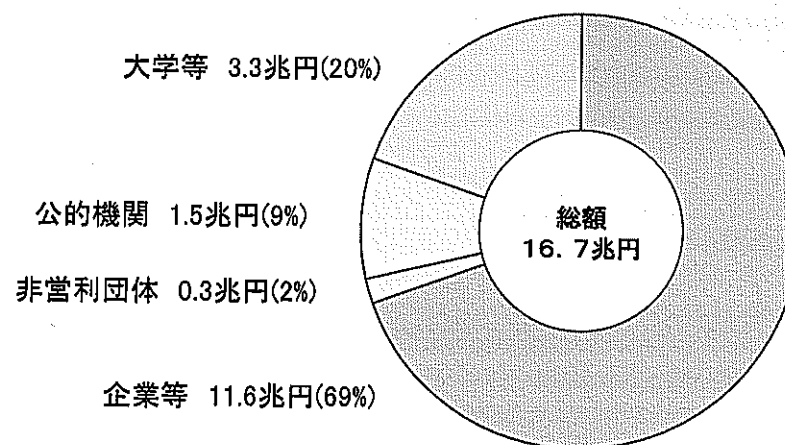
◆我が国の研究費全体(平成14年度:16兆6,751億円)のうち、約70%の11兆5,768億円を民間が使用している。負担割合に関しては、約80%が民間であり、海外に比べて民間の負担割合が高い。

◆将来の技術革新の源泉と位置付けられる基礎研究には、自然科学系研究費の15%が使われており、その中の48%(1.1兆円)が大学、30%(0.7兆円)が企業において使用されている。

性格(基礎、応用、開発)別研究費の内訳



研究主体別研究費の内訳



《性格別研究の定義》

研究活動の分類方法として総務省統計局では次のように分類している。

①基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう。

②応用研究

基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいう。

③開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいう。

(出典: 総務省統計局 平成15年科学技術研究調査結果)

社会・国民から見た科学技術①

- ◆ 数学や理科が好き、将来これらに関する職業に就きたい、と思う者の割合は国際的に見て低い
 - ◆ 特に理科について勉強が好きな児童生徒の割合は学年が高くなるほど大きく低下している
- といった課題が明らかになっている。

【中学生の学習等に関する意識】

・ 数学に対する意識（中学2年）

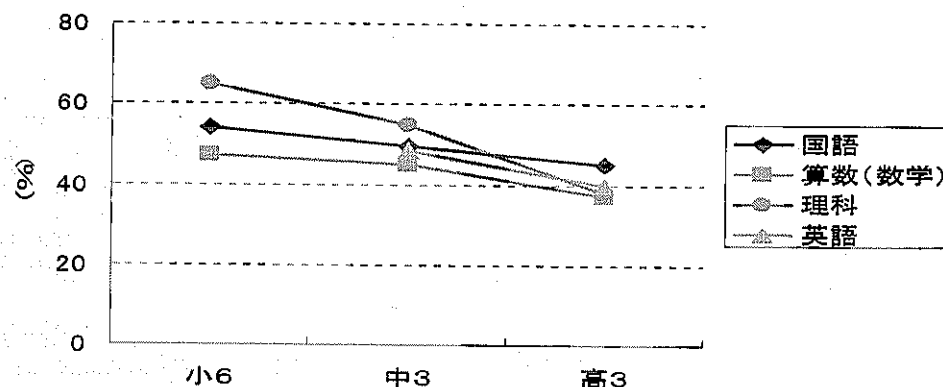
	数学が「好き」または「大好き」	数学の勉強は楽しい	将来、数学を使う仕事がしたい	生活の中で大切
平成7年	53% (68%)	46% (65%)	24% (46%)	71% (92%)
平成11年	48% (72%)	38% (-)	18% (-)	62% (-)
前回との差	△5	△8	△6	△9

・ 理科に対する意識（中学2年）

	理科が「好き」または「大好き」	理科の勉強は楽しい	将来、科学を使う仕事がしたい	生活の中で大切
平成7年	56% (73%)	53% (73%)	20% (47%)	48% (79%)
平成11年	55% (79%)	50% (-)	19% (-)	39% (-)
前回との差	△1	△3	△1	△9

(注) () 内は国際平均値。(-) 内については国際平均値は発表されていない。

【当該教科の勉強が好きな生徒の割合】



注1: 「当該教科の勉強が好き」の問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた生徒の割合を足し合わせて算出。

注2: 高3の「理科」については、「物理」、「化学」、「地学」及び「生物」の平均値。

(出典: 国立教育政策研究所「平成14年度高等学校教育課程実施状況調査」及び「平成13年度小中学校教育課程実施状況調査」に基づき内閣府作成)